

宮城県角田市（視察日：令和6年7月23日）

産婦人科・小児科オンライン相談事業の取り組みについて

1 角田市の概要

宮城県南部に位置し、仙台市から南へ40kmのところであり、面積は約147平方キロメートル。人口2万6,671人、世帯数11,528世帯の田園都市で、昭和33年に角田市市制施行され66年となる。角田市では「5つのめ：米、豆、梅、夢、姫」として、米、豆、梅という特産に加え、夢はJAXA角田宇宙センターがあることから宇宙を夢と読み替え、名付けている。そして、姫は角田市の礎を築いた、角田石川家元に嫁いだ伊達政宗公次女、牟宇姫より名付けている。

2 視察目的

角田市において実施されている「産婦人科・小児科オンライン相談事業」は、ICTを活用した先進的な取り組みであり、少子高齢化や医療資源の不足に対応するためのモデルケースとなっている。今回の行政視察では、角田市がどのようにして地域住民の医療不安を解消し、子育て支援を強化しているのかを学び、当市における類似施策の導入可能性を検討するための情報収集を行うこと。また、実際の運用体制や課題、効果について現地で確認し、今後の政策立案に役立てることを目的とする。

3 視察内容

○角田市の近年の出生数

平成21年度は200人、令和2年度は123人、令和4年度は99人となり、少子化が喫緊の課題となっている。

○産婦人科、小児科の閉院

市内に2か所あった産婦人科が閉院。小児科は10年以上なし。3歳以上が対象の耳鼻科と内科はあったが、令和3年に閉院。通院は市外となり片道20分～30分要す。

○導入経緯

「気軽に専門医に相談できる環境の構築」として、オンラインでの医療相談を通じて、住民の不安や悩みを減らすことを目的に令和4年度よりサービスを導入。

○サービス内容(株式会社K I D s P u b l i cのサービス活用)

①産婦人科・小児科いつでもそうだん(24時間対応)

相談フォームから相談、24時間以内に産婦人科医、助産師、小児科医が返信。

②産婦人科・小児科夜間相談(18時～22時)

L I N Eを利用し、オンライン通話(音声・ビデオ)が可能。予約制である。

③産後うつ自動スクリーニングシステム

産後うつリスクの早期発見と適切な相談・受診につながる。

④悩み解決ボット(自動検索システム)

妊娠中から授乳中までの薬の悩みについて、「くすりぼ」にて即時表示で回答。

⑤医療記事配信

住民の医療リテラシーを向上させることで、事前に不安を解消できる。

⑥住民参加型・動画ライブ配信

専門家がわかりやすく医療情報を配信。

⑦日中助産師相談(月・水・金：13時～16時)、令和6年4月から開始。

対応時間内にLINEでチャット相談ができる。

⑧相談実績報告(毎月)、虐待、育児不安、産後うつ疑いについて共有

必要なケースについてオンラインでケースカンファレンスを実施して情報の共有化。

○令和6年度予算措置額について

【歳出】母子保健オンライン相談システム利用料 2,101千円

基本機能一式 1,969千円

くすりぼ機能 132千円

【歳入】地域少子化対策重点推進交付金(国庫補助金) 1,400千円(補助率2/3)

○実績について

登録者数：令和4年度は167人、令和5年度は227人

相談件数：令和4年度は470件、令和5年度は440件

アンケート：90%が「また利用したい」と回答。

緊急の相談にはタイムラグがあるのでそぐわないが、ほとんどが満足。

4 所 感

今回の視察で感じたことは、角田市が抱える少子高齢化や人口減少の課題に対して、オンライン相談システムが有効に機能しているという点である。特に、産婦人科や小児科の医療サービスが縮小する中で、デジタル技術を活用したこの取り組みが市民の安心感につながっていると感じた。ウェブメッセージやLINEで簡単に相談できる仕組みは、若い世代にとって非常に利用しやすく、角田市の会員登録者が増加しているのも納得できる。こうした取り組みは、地域の子育て支援を充実させる上で重要な一歩だと感じた。

しかし、一方でいくつかの課題もある。まず、このシステムが角田市民に限定されている点は、緊急時の対応に不安を感じる。また、セキュリティ面での強化が必要であり、ログイン管理の問題も指摘される。さらに、現状ではオンライン相談だけで全ての医療ニーズに対応できるわけではなく、実際の医療機関の整備も不可欠と考える。

それでも、当市においても同様のシステムを導入することは、少子高齢化が進む中で有意義だと考える。これらの課題を克服しつつ、地域の医療と子育て支援をより一層充実させるための一助になるのではないかと。視察を通じて得た知見を基に、今後の施策に活かしていきたい。

岩手県北上市（視察日：令和6年7月24日）

モバイルクリニック推進事業

1 北上市の概要

岩手県の南部に位置し、盛岡市から南へ約70kmのところであり、面積は約437平方キロメートル。人口9万1,239人、世帯数3万5,874世帯の工業と農業が融合した都市で、昭和29年に北上市市制施行され70年となる。北上市は、りんごや大豆が特産品として知られている。また、北上市は毎年4月に開催される「北上展勝地さくらまつり」や、「北上みちのく芸能まつり」など、地域の伝統文化が息づく都市である。

2 視察目的

北上市で実施されている「北上市モバイルクリニック」は、医療資源が限られた地域において、ICTとモビリティを活用して高齢者や通院困難な住民の医療ニーズに対応する先進的な取り組みである。今回の行政視察では、北上市がどのようにしてモバイルクリニックを導入・運用し、地域住民の健康維持や医療アクセスの改善に寄与しているのかを学ぶ。また、当市における類似施策の導入可能性を検討するための情報収集を行い、実際の運用体制や課題、効果について現地で確認することで、今後の政策立案に役立てることを目的とする。

3 視察内容

○北上市の医療課題について

- ・郊外地域の高齢化：高齢化率40%の地区も存在。
- ・病院までの通院負担：電車、バスの乗り継ぎ負担や家族送迎の負担の声。
- ・病院、診療所のない地区：市内16地区中8地区に病院や診療所がない。

これらの課題解決のため、オンライン診療の活用を検討。

○モバイルクリニックについて(MONET Technologies株式会社)

車両を活用した移動式の医療室とオンラインでの医療を提供するシステムで、医療機関に通院することが難しい高齢者や遠隔地の住民等に対して、看護師が自宅付近まで訪問し、オンラインにてかかりつけ医の診察を受けることができるサービス。

○導入経緯(実証実験の結果)

東北初の事例として、北上済生会病院の通院中の病院がない8地区の患者を対象に実施。対象23名(44件)に対して、アンケート回答22件の結果、対面診療と同等の診察を受けられたと86.4%が回答。患者や家族負担が軽減、診療の質の確保、事業継続の希望から、令和5年度中に本格運用実施へ。

○サービス内容(株式会社KIDSPUBLICのサービス活用)

協力医療機関8施設を対象に、モバイルクリニック適合条件に合った患者を対象に令和6年1月にサービス開始。事業主体およびプロモーション、関係者間の調整や会議運営は同市が担う。車両整備、運行、医療機器、通信機器の整備は委託業者。看護師が診察予約確認、車両誘導、バイタル測定、診察補助を担う。

○導入費用について(北上市の場合)

令和4年度：2,700万円(実証実験段階)*デジタル田園都市国家構想交付金

令和5年度：4,500万円(本格運用に向けて)*車両の購入等(自主財源)

令和6年度：3,500万円(運用開始)

看護師：北上市の会計年度任用職員

ドライバー：東日本交通社へMONETより運用業務委託

今後の運用に関しては適合する交付金等がないため、自主財源での事業実施となる。

○オンライン診療に関する診療報酬に関して

・初診料

情報通信機器を用いた初診料 253点 *北上市は再診の患者のみ。

・再診料と外来診察料

情報通信機器を用いた再診料 75点

情報通信機器を用いた外来診察料 75点

4 所 感

モバイルクリニック推進事業の取り組みは、特に医療資源が限られている山間部や高齢化が進む地域において、通院が難しい住民に対する医療アクセスの改善に大きく貢献していると感じた。医師が遠隔地にいる患者をオンラインで診察し、看護師が現地で対面処置を行う仕組みは、住民の健康管理を効率的に行うための有力な手段となっている。また、冬季の積雪が多い地域では、通常に通院手段の確保が困難な場合でも、医療サービスを継続できることは非常に意義深いと感じた。

特に印象的だったのは、北上市のモバイルクリニックが地域に根ざした医療サービスを提供する一方で、大手企業の協力を得て、最先端の技術と地方のニーズを組み合わせたこの事業は、今後の地域医療のモデルケースとなる可能性を秘めている。さらに、災害時にも活用できるマルチタスク車両の導入は、医療サービスだけでなく、防災対策としての役割も果たしており、地域全体の安全・安心を支える重要な要素となるのではないかと感じた。

一方で、いくつかの課題もある。まず、初診が受け付けられず再診に限定されている点は、医療サービスの提供範囲を限定する要因となっており、特に新規の患者に対する対応が難しい現状がある。また、導入には高額な初期費用が必要であり、実証実験を経ていない地域や財政的に厳しい自治体にとっては、このモデルをそのまま導入することが難しいとの印象を受けた。さらに、通信環境の整備が不十分な中山間地域では、オンライン診療の効果が限定的である可能性があることも指摘された。

これらの課題を踏まえつつ、当市においても同様のシステムを長期的な視点で検討する価値は十分にあると考える。特に、少子高齢化が進む中で、住民の健康を維持し、医療へのアクセスを確保するためには、このような先進的な取り組みが必要不可欠ではないかと感じた。ただし、導入に際しては、地域の実情に合わせた柔軟な対応と、安定した医療機関との連携が不可欠であることが重要である。視察で得た知見を活かし、今後の施策に反映させていくことが求められる。